

吸収合併に係る事前開示書面

令和2年5月29日

(吸収合併存続会社)

日本調剤株式会社

代表取締役社長 三津原 庸介



当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である有限会社ケイリバーは当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めもなく、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である有限会社ケイリバーは新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社である有限会社ケイリバーの最終事業年度の計算書類等は別紙2のとおりです。

なお、当社及び吸収合併消滅会社である有限会社ケイリバーともに、最終事業年度末日後において重要な後発事象は生じておりません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

当社及び吸収合併消滅会社である有限会社ケイリバーの財務状況から勘案して、合併後の債務の履行に支障はないものと見込んでおります。

6. 事前開示開始日以降において上記各事項に変更が生じたときは、直ちに変更後の事項を開示いたします。

(以 上)



吸収合併契約書

日本調剤株式会社（以下、「甲」という。）と有限会社ケイリバー（以下、「乙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条（合併当事者の商号及び住所）

本契約当事者の商号及び住所は、末尾記載のとおりである。

第2条（合併の方式）

1. 甲と乙とは、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併するものとする。
2. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
3. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第3条（効力発生日）

合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は令和2年7月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

第4条（合併対価の交付）

甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第5条（資本金及び準備金の額）

甲は、合併によりその資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

第6条（権利義務の承継）

乙は、令和2年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。また、乙は、令和2年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第8条（従業員の引継ぎ）

1. 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。

2. 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

第9条（解散費用）

効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

令和2年5月20日

（住所）東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
甲 （商号）日本調剤株式会社
代表取締役社長 三津原 庸介



（住所）東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
乙 （商号）有限会社ケイリバー
代表取締役社長 三津原 庸介



第19期 事業報告

(自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月 31日)

有限会社ケイリバー

1. 会社の状況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の業績は、売上高 255,461,604 円（前年同期比 8,980,715 円減少）、当期純利益 10,554,649 円（前年同期比 1,606,528 円増加）と減収増益になりました。

売上高がピークとなる 3 月期末付近に花粉症等の患者が少なかったため、売上高は減少しましたが、人件費抑制等の効果により経費が縮減したため増益となっております。

(2) 資金調達の状況

設備投資および運転資金として、親会社である日本調剤株式会社より 30,000,000 円を借入しております。

(3) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区分	第 16 期 (平成 29 年 6 月期)	第 17 期 (平成 30 年 3 月期)	第 18 期 (平成 31 年 3 月期)	第 19 期 (令和 2 年 3 月期)
売 上 高 (円)	286,195,023	225,954,682	264,442,319	255,461,604
当期純利益及び当期純損失 (円)	4,304,655	8,739,627	8,948,121	10,554,649
1 株当たり当期純利益 (円)	71,744.25	145,660.45	149,135.35	175,910.82
総資産 (円)	87,334,950	97,233,605	92,231,526	102,409,130
純資産 (円)	△1,309,867	7,429,760	16,377,881	26,932,530
1 株当たり純資産額 (円)	△21,831.11	123,829.33	272,964.68	448,876

(5) 対処すべき課題

当社では、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組み、厚生労働省が掲げる「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師実現に向けた取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

(6) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本調剤株式会社であり、同社は当社の株式の100%を保有しております。
(日本調剤株式会社が、2019年12月に30%の株式を追加取得し完全子会社となりました)。

(7) 主要な事業内容

調剤薬局の経営を主要な事業内容としております。

(8) 主要な営業所の状況

本社 (東京都千代田区)
薬局 (東京都港区) 店舗数 1

(9) 主要な借入先

日本調剤株式会社 30,000,000 円

(10) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|---------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 60 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 60 株 |
| ③ 株主数 | 1 名 |
| ④ 大株主 | 日本調剤株式会社 議決権比率 100% |

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

取締役社長 (代表取締役)	三津原 庸介
取 締 役	高橋 利壽
取 締 役	瀧本 欽一

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会非設置会社ではありますが、取締役を複数設置することで、取締役相互の監督機能の強化を図り、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するものとしております。また、法令上保存を義務付けられている文書、議事録、稟議書、契約書および重要な情報の保存ならびに管理に関する事項を、別途定める文書管理規程に従って管理するものとし、取締役は業務の必要に応じこれらの書類を自由に閲覧できるものとしております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	84,993,078	流 動 負 債	75,003,600
現 金 及 び 預 金	38,085,009	買 掛 金	34,874,526
売 掛 金	34,069,871	短 期 借 入 金	30,000,000
商 品	11,608,354	未 払 金	1,034,429
前 払 費 用	974,529	連 結 納 税 未 払 金	5,613,384
仮 払 金	255,315	未 払 法 人 税 等	2,496,500
		未 払 費 用	771,779
固 定 資 産	17,416,052	預 り 金	212,982
有 形 固 定 資 産	6,024,056		
建 物	1,284,876	固 定 負 債	473,000
工具、器具及び備品	4,739,180	退 職 給 付 引 当 金	473,000
無 形 固 定 資 産	247,215	負 債 合 計	75,476,600
電 話 加 入 権	68,880		
ソ フ ト ウ ェ ア	178,335	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	26,932,530
投 資 そ の 他 の 資 産	11,144,781	資 本 金	3,000,000
保 証 金	9,766,602		
長 期 前 払 費 用	153,078	利 益 剰 余 金	23,932,530
繰 延 税 金 資 産	1,225,101	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,932,530
		繰 越 利 益 剰 余 金	23,932,530
		純 資 産 合 計	26,932,530
資 産 合 計	102,409,130	負 債 ・ 純 資 産 合 計	102,409,130

損 益 計 算 書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		255,461,604
売 上 原 価		152,184,080
売 上 総 利 益		103,277,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,698,017
営 業 利 益		20,579,507
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	1,672	
事 務 取 扱 手 数 料	82,500	
雑 収 入	19,424	103,615
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	111,029	
雑 損 失	72,555	183,584
経 常 利 益		20,499,538
税 引 前 当 期 純 利 益		20,499,538
法人税、住民税及び事業税	10,512,482	
法 人 税 等 調 整 額	△567,593	9,944,889
当 期 純 利 益		10,554,649

株主資本等変動計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

単位:円

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	3,000,000				13,377,881	13,377,881	16,377,881	16,377,881
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益					10,554,649	10,554,649	10,554,649	10,554,649
自己株式の処分								
当期変動額合計								
当期末残高	3,000,000	0	0	0	23,932,530	23,932,530	26,932,530	26,932,530

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法に基づく低価法
 - (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
定率法
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員に対する退職金の支給に備えるため退職給付引当金を計上しております。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。
3. 貸借対照表関係に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,041,342円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	60株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	60株
摘要（発行済普通株式）	
 - (2) 配当に関する事項
当事業年度における配当は無配につき、該当事項はありません。
 - (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
当事業年度については、配当を行う予定はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 448,875 円 50 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 175,910 円 82 銭 |

第 19 期 附属明細書

有限会社ケイリバー

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資 産 の 種 類	期 首 帳 簿 価 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建 物	円 1,572,139	円 -	円 -	円 287,263	円 1,284,876	円 2,601,924
	構 築 物	9,870,000	-	9,870,000	-	-	-
	機 械 及 び 装 置	6,300,000	-	6,300,000	-	-	-
	工 具 器 具 備 品	6,802,894	297,000	-	2,360,714	4,739,180	14,439,418
	計	30,563,365	297,000	16,170,000	2,647,977	6,024,056	17,041,342
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	68,880	-	-	-	68,880	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	234,653	-	-	56,318	178,335	103,249
	計	303,533	-	-	56,318	247,215	103,249

2.引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	円 315,000	円 158,000	円 -	円 -	円 473,000
計	315,000	158,000	-	-	473,000

3.販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
給 与	17,899,757	
雑 給	2,122,605	
通 勤 費	351,940	
退 職 金	8,500,000	
法 定 福 利 費	2,876,619	
福 利 厚 生 費	346,286	
出 向 費	26,257,586	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	158,000	
地 代 家 賃	13,688,724	
管 理 諸 費	80,520	
保 險 料	17,707	
容 器 包 装 費	301,733	
消 耗 品 費	1,336,252	
水 道 光 熱 費	1,137,787	
通 信 費	376,839	
清 掃 費	97,559	
廃 棄 費	77,153	
運 送 費	258,396	
修 繕 費	59,158	
事 務 用 品 費	375,653	
旅 費 交 通 費	88,686	
会 議 飲 食 費	10,000	
会 費 組 合 費	412,000	
租 税 公 課	169,825	
減 価 償 却 費	2,704,295	
広 告 宣 伝 費	198,065	
図 書 費	28,688	
保 守 料	258,301	
支 払 手 数 料	2,371,994	
研 修 費	26,100	
雑 費	109,789	
計	82,698,017	